

総合交通戦略の基本理念：人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の推進

策定後 10 年が経過

令和 2 年度の取組

平成22年1月策定

持続可能な脱「クルマ中心」社会のモデル都市の形成を目指して…

3つの柱

- ①「既存公共交通」の取組
既存の公共交通を再編強化し
使いやすさを世界トップレベルに
- ②「まちづくり」の取組
歩く魅力を最大限に味わえるよう
歩行者優先のまちをつくる
- ③「ライフスタイル」の取組
歩いて楽しい暮らしを大切に
ライフスタイルに転換

【88の実施プロジェクト】

【数値目標】非自動車分担率
目標：80%超

平成29年3月追記・修正

京都市基本計画後期実施計画との整合を図るため追記・修正

新たに、6つの実施プロジェクトを追加

現状

- 【94の実施プロジェクト】
- ほぼ達成：16事業（17%）
 - 推進中：77事業（82%）
 - 企画構想段階：1事業（1%）

- 【数値目標】
- 非自動車分担率
令和元年実績：約78%

更なる進化

《総合交通戦略の改定等》

【「歩くまち・京都」総合交通戦略審議会の設置】

- 学識経験者（交通政策、新技術、都市計画、健康長寿に詳しい方等）、観光・商業関係団体、関係行政機関などで構成
- 社会経済情勢の変化や新たな潮流を踏まえて、総合交通戦略の今後の方向性やその実現に向けた施策などについて審議予定

★ 持続可能な公共交通ネットワークの形成や利便性の向上はもちろんのこと、環境、都市計画、経済、健康づくりなど、幅広い観点から検討

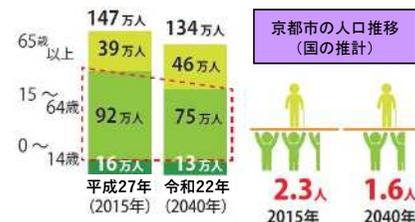
《次期京都市基本計画（2021～2025）の策定》

「京都市基本計画審議会」において各政策分野のめざすべき2025年の姿を審議中

【分野20】歩くまち
～人と公共交通優先の「歩くまち・京都」のさらなる進化を目指す～

本市の交通をとりまく社会経済情勢の変化

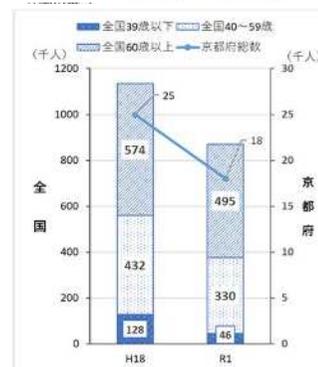
- 人口減少・少子化、長寿化の進行など
 - ・特に市内周辺部等で進行が顕著。人口減少等に伴う公共交通の利用減は交通事業者の事業収支悪化につながる
 - ・運転士・整備士等、公共交通の担い手が不足
 - ・近年の高齢運転者の事故等を背景に、高齢者の運転免許返納の取組が進められている



大型二種免許保有者（全国（年代別）、京都市）

京都市の大型二種免許保有者数は、

H18 約25千人
↓
R1 約18千人（△28%）



●観光客数の変化に伴う公共交通等への影響

- ・コロナ禍以前は、市民等の通勤通学による公共交通利用の増加に、観光客数の増加も相まって、市民と観光客の移動が錯綜。公共交通の一部路線や主要交通結節点、観光地等の歩行空間で混雑が発生
- ・「ウィズコロナ・ポストコロナ社会」においても、安心安全でゆとりある移動の推進のため、公共交通や歩行空間の混雑改善の取組が必要

●AI、IoT等の技術革新の進展

- ・交通分野においては、AIやIoTを活用した自動運転やオンデマンド交通、MaaSなど、まちづくりの課題解決につながる可能性のある新たなモビリティサービスが登場
- ・IC化、キャッシュレス化の進展によるスマートな暮らしの機運の高まり
- ・新しい技術・サービスを通じて蓄積したデータの利活用で、公共交通等の効率的な運営に繋がる可能性

《新たな潮流》

京都市レジリエンス戦略

自然災害や人口減少をはじめとする様々な危機に対し、粘り強くしなやかに対応し、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気に満ちた都市（=レジリエント・シティ）の実現に向けた取組指針

新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルス感染症の影響による、3密回避等の「新しい生活様式」への変化に対応した取組の推進

公共交通の担い手不足

高齢化の進行等に伴い、路線バスをはじめとする公共交通に対する多様なニーズが生じている一方で、全国的な大型二種免許取得者の減少等により、バス運転士や整備士等の担い手確保の課題が顕在化

脱炭素社会

～2050年までのCO₂排出量「正味ゼロ」～

「脱炭素社会」とは、地球温暖化の原因となっているCO₂等の温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量が均衡した、温室効果ガスの排出を実質的にゼロにする社会のこと

京都市では、その実現に向け、2050年までのCO₂排出量「正味ゼロ」を目指すことを表明

フレイル対策

「フレイル」とは、年齢を重ねること、体や心が弱った状態に陥ること。多くの高齢者が、フレイルを経て要介護状態になるといわれているが、積極的な外出や運動など、適切な対策に取り組めば健康に過ごすことが可能になることから、介護予防の取組としても重要な「フレイル対策」に注目

SDGs

（持続可能な開発目標）

持続可能で、格差のない、経済・社会・環境の調和のとれた発展に向けて、国際社会全体が2030年までに達成を目指す共通目標（2015年国連サミットで採択）

Society 5.0

（超スマート社会）

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

IoT、ロボット、AI、ビッグデータ等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、格差なく、多様なニーズにきめ細かく対応したモノやサービスを提供することで経済発展と社会的課題を解決